

30秒の模索

緊急地震速報10月スタート

低い、それでいて大きなブザー音が事務室に鳴り響く。その瞬間、職員たちが身構えた。「震度1」に設定した。警報音は「スピーカーのアナウンスは女性の声。続いて「三十秒後」。ブー、ブーとブザー音が秒を刻む。あと十秒。カウントダウンが始まる。「十、九、八、七、六、五、四、三、二、一、ゼロ」。揺れは感じない。職員は胸をなで下ろした。

入所者九十五人、通所者四十人。京都市右京区の老人保健施設「リーベン嵯峨野」は合わせて百三十五人のお年寄りが利用する。緊急地震速報の十月からの開始を前に、今年六月、先行的に速報の受信装置を導入した。同様の施設としては全国で最も早かった。

速報

「速報の受信を防災訓練にも取り入れ、マニュアルを作りたい」。しかしその思いは実現できていない。体の不自由なお年寄りを数十秒で避難させるのは無理がある。では何ができるのか。「今はまた宝の持ち腐れです」。本田理英事務長は苦笑いする。

「たかが三十秒、されど三十秒。職員の防災への意識も高められると思った」と伊藤哲雄理都、滋賀の民間レベルでほとんど

防災意識、高める効果



6月に導入された緊急地震速報の受信装置(左下)。どう活用するか。検討が続く(京都市右京区・リーベン嵯峨野)

と進んでいない。JR西日本や近鉄、阪急、京阪、近江鉄道といった鉄道会社、あるいは「速報の受信と同時に『部屋にいてください』と館内放送を流す」(京都ホテルオークラ)という一部のホテルは装置を設けた。しかし大半の企業は「建物の免震構造などの対策はしている。緊急地震速報については具体的な大きな投資は考えていない」

(ローム)というように、様子見の状態が続いている。一方、販売業者は「確実に売れている」と言う。「九月上旬の時点ではひとつも売れていなかったが、速報の開始が近づくと、問い合わせも増え、売れ出した」。速報を受信し、自動的にエレベーターを制御できる装置「デジタルなます」を京都で販売する平安企業組合(京

都市中京区)の古里光輝さん(四七)は手応えを感じている。つい最近では京都府内の工場と塾が装置の購入を決めた。工場では生産ラインの緊急停止や従業員の緊急避難などの安全対策に役立てるといふ。

一般家庭ではどうか。装置の導入にはそれなりのお金が必要(一台約十万円。別に月一万円の利用料)ため、急速に普及するようない見通しではない。

河田恵昭・京都大巨災災害研究センター長は「建物の耐震化や家具の転倒防止などの対策を講じておくことがまず第一」としたうえで「速報は被害の実質的な軽減だけでなく、揺れが来る前になぜ分かるのかといった仕組みの周知によって、市民の防災への関心を高められるという効果もある。揺れを事前に知ることができるといふ大きな研究成果は、国や地方の自治体が先頭に立つて市民と積極的に共有していくべきだ」と話す。